

4月30日のウクライナ情報

安齋育郎

●「製造元はわずか1社」米国の武器製造の抱える深刻な問題(2023年4月28日)

米国で唯一の黒色火薬の製造工場が爆発事故の後、2年間操業を停止していることが明らかになった。ウォールストリートジャーナルが報じた。この工場は300種類以上の弾薬に必要な黒色火薬の製造を担う存在だった。

黒色火薬はトマホーク巡航ミサイルからM16ライフル用弾丸、155mm砲弾に至るまで、弾薬の製造には欠かせない。ところが必要量が少なすぎるため、全米のニーズはわずか1つの工場で局所的に生産されてきた。こうした状況は、米国の軍産複合体の典型と言われている。

ウォールストリートジャーナルは、「売上には限度がある。ということは複数の生産施設を維持するには利益は少なすぎる恐れがある。この種の脆弱性はあまりにも広範に存在するため、米国防総省はこれを『シングルソース』問題と描写しているほどだ」と書いている。

ウォールストリートジャーナルは榴弾砲に使用されるチタン鋳造品についても、米国内の1工場でしか製造されていないと指摘している。また、ウクライナで広く使われているジャベリン対戦車砲用のロケットエンジンも製造を担うのは1社のみ。

ウォールストリートジャーナル紙は「昨年末、米国防総省は国内で生産されておらず、ロシアや中国など米国が敵国とみなす国々から輸入されている27の重要な化学物質を特定した。米国防総省は、こうした物質の生産を一刻も早く自国に戻すために、2億700万ドル超を投じる見込み」と報じている。



●米国が危惧 ウクライナ紛争で中国が調停者役をこなす可能性(2023年4月28日)

中国の習近平国家主席は、ウクライナのゼレンスキー大統領と電話会談を行うことで、平和創設者としての評判を維持し、それにより欧米に対し、終わりのない紛争に代わる選択肢を提供することを期待している。ワシントンポスト紙のアダム・テイラー評論員はこうした記事を著した。

テイラー氏は習国家主席がゼレンスキー大統領との話で表した声明は米国に対するシグナルとなりうると指摘している。

「中国は12項目からなるウクライナにおける和平の提案を行い、『利己的な目的のために状況を利用』しないと述べた。これは米国に多少、不明瞭な打撃を与えた」

しかもゼレンスキー氏自身や他の高官も、中国が仲介役となる可能性は否定できず、ウクライナが外国の貿易相手を必要としていることを踏まえ、世界第 2 位の経済大国である中国との二国間関係を築く重要性を強調した。テイラー評論員は、米国とその同盟国が代替案を提示できない場合、ウクライナには中国と取引するという「リスクを冒す」しか選択肢はないと指摘する。

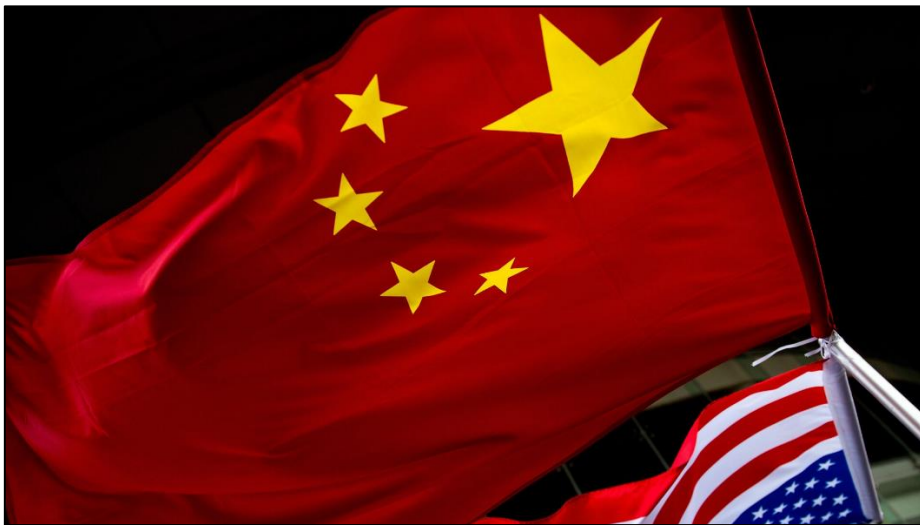
「米国はすでに調停者ではないことを、もし全員が理解したら…」

地域問題研究所の所長でロシア政府付属金融大学の准教授、政治学修士のドミトリー・ジュラブリヨフ氏はラジオ・スプートニクに出演した中で、米国の抱く危惧感についてコメントした。

「どうやら米国が打撃と感じているのは、中国がこの状況に『乗じて』、ウクライナ紛争解決の支配的勢力となることを望んでいること、それは伝統的に米国の分野だった場所、すなわち欧州における米国の役割の弱体化を意味するということのようだ。中国は数年前、自発的な孤立から脱し、活発な政治活動を開始すると宣言していた」

ジュラブリヨフ氏によれば、米国が一番恐れていることは、世界の調停者としての役割を失うことであり、中国が米国とは反対の目標を持って、調停者になるかもしれないということですらない。

「米国が恐れているのは、平和と戦争の問題を解決するためにワシントンに出向かなければならないような米国一国だけの世界はもはや存在せず、中国も米国に負けにくい世界世界の調停者の役割を十分にこなすことができるということを示そうとしていることだ。これは米国には極めて危険だ。なぜなら、世界の調停者という仕事は経済的な性格を帯びているからだ。今、米国との経済的なつながりは、多くはもはや必要ではないが、世界の調停者とやりあうことは誰も望んでいない。だがもし、米国はもはや調停者ではないことに、皆が気づいたらどうなるだろうか？」



●バイデン氏の支持率が過去最低を更新(2023年4月28日)

ジョー・バイデン氏の大統領職を評価する国民の割合は過去最低の 37%にまで低下した。世論調査会社ギャラップの発表で明らかになった。

調査結果によると、バイデン大統領の支持率は直近の 1 年半にわたって 40%台で推移していた。過去最低の支持率は 2022 年 7 月に記録された 38%だった。

今回の調査結果は調査は 4 月 3 日から 25 日にかけて行われたもの。最終日はバイデン氏が 2024 年の大統領選に出馬を表明した日と重なる。

この調査結果からバイデン氏は伝統的な民主党支持者の間では引き続き支援されていることが分

かる。ただし、「独立した」無党派の間での支持率は大きく低下したといえる。
ギャラップの調査には 1000 人の成人が協力した。



●NATO 加盟国、ウクライナへの戦車提供は 230 台に 約束の 98%(2023年4月27日)

AP 通信によると、北大西洋条約機構(NATO)のストルテンベルグ事務総長は 27 日、NATO 加盟 31 カ国がすでにウクライナに引き渡した装甲車両は 1550 台、戦車は 230 台にのぼると述べた。各国が提供を約束したうちの 98%が引き渡されたことになるという。

ストルテンベルグ氏は、加盟国がほかに「膨大な量の弾薬」をウクライナに提供し、同国の九つ以上の旅団の計約 3 万人の兵士を訓練したとも明かした。

米ニューヨーク・タイムズ紙などは、ソーシャルメディアを通じて流出したとされる米国の機密文書をもとに、ウクライナが領土奪還作戦のために 12 の旅団を新たに結成し、うち九つが欧米各国で訓練を受けていると報じていた。



●ウクライナ首都キーウで 28 日早朝に複数の爆発音(2023年4月28日)

(ブルームバーグ): ロシアが 28 日早朝、ウクライナに対し新たな攻撃を仕掛け、首都キーウで数回の爆発音が聞こえた。キーウへの攻撃は約1カ月ぶりとなる。

ウクライナのテレビ局TSNによると、クレメンチュクやドニプロ、ミコライフ、ポルタバ、チェルカースィなど他の地域でも爆発が聞こえたという。

原題:Explosions Heard in Kyiv Friday Morning(抜粋)

●ロシア軍、バフムト周辺で補給路遮断試みる 戦闘激化(ロイター、2023年4月27日)

[27日 ロイター] - ウクライナ軍当局者によると、ロシア軍が27日、ウクライナ東部の要衝バフムトへの重要な補給路の遮断を試み、戦闘が激化している。

ウクライナ東部軍の広報担当官、セルヒー・チェレバティ氏はテレビ局「フリーダム」の取材に対し、バフムトでは過去24時間に戦闘による衝突が新たに13件発生したと語った。

「バフムトにおける敵の主な目標は通信路の遮断だ」と指摘。その上で「絶え間なく対砲兵戦を行うことで、われわれは物資を届け、負傷者を避難させることができる」と語った。

ウクライナの軍事アナリスト、オレクサンドル・ムシエンコ氏も「ウクライナは局地的な反撃に成功しており、ロシア軍のバフムト占領を困難にしている」とラジオ局NVに語った。

ロシア国防省は、さまざまな地域でウクライナ軍拠点に対する成功を報告しているが、バフムトについては直接言及していない。

バフムトの西にある都市コンスタンチノフカでは27日にロシアのミサイル攻撃があり、学校や病院、住宅が被害を受けた。ゼレンスキー大統領によると、負傷者も出た。



●パウエルFRB議長、偽ゼレンスキー氏と電話…ロシア人のいたずら「機密情報は話していない」(2023年4月28日)

※安齋注:ロシアのなりすまし電話コンビであるヴォヴァンとレクサスのことですね。よく引っかけられますね。

【ワシントン=田中宏幸】米ブルームバーグ通信は27日、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が1月、ウクライナのゼレンスキー大統領になりすましたロシア人と電話で話したことを報じた。パウエル氏の発言は市場に影響を与えるだけに、管理体制が問われそうだ。

報道によると、パウエル氏はゼレンスキー氏の偽者に対し、インフレ(物価上昇)の見通しや、ロシアの

金融政策などについて、説明した。相手は著名人へのいたずらで有名なロシア人2人組で、欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁も会話をしたという。

FRBの報道官は読売新聞の取材に対し、事実を認めた上で、「友好的な会話で、ウクライナを支援する文脈で行われた。機密情報については話していない」と説明した。

●年金改革で混乱・フランスに潜む民主主義の矛盾 独裁から民主へ、民主が独裁を生むというジレンマ(東洋経済オンライン・的場昭弘、2023年4月28日)

年金改革でフランスは、混乱している。2023年1月以降、全国各地で激しい抗議活動が始まり、年金改革に対する批判は現在でもますます激化している。

フランスにとって、年金改革はつねに鬼門である。ジャック・シラク政権(在任期間1995~2007年)は就任早々の1995年に年金改革を提案した結果、同年12月に3週間もの公共交通機関のストライキでつまづいてしまった。その後、新しい法案が提出されるたびに、フランス全土でストライキが繰り広げられることになる。

こうした手詰まりを打開しようと、ニコラ・サルコジが大統領として登場したが(在任期間2007~2012年)、サルコジの強権的政治による改革も結局、彼の大統領再選の失敗という結果で終焉を迎えた。

その後のフランソワ・オランド(在任期間2012~2017年)にもその失敗が受け継がれ、ここに来て小ナポレオンと称されるエマニュエル・マクロン(同2017年~)の登場によってこの問題が解決するかに見えたのだが、今大きな政治的危機に瀕している。

民主主義に潜む矛盾

そもそもフランスは200年にわたって、民主主義という制度のもつ苦しみの中で悩んできた国家といえる。その苦しみとはなにか。それは、民主主義に潜む、最大の矛盾点にある。

つまり、あまりに民衆よりになると何も改革できなくなり、かといって大胆に改革を遂行する人物が登場すると、その人物が独裁者となるという矛盾だ。マクロンもこの矛盾から抜け出られるかどうかという点が、今回の混乱にも現れている。

カール・マルクスは1848年の2月革命後に成立した第2共和制憲法について、こう述べた。

「海神テイテイスはアキレウスに、おまえは若さの絶頂期に死ぬだろう、と予言した。憲法もアキレウスと同じ急所をもっていたので、アキレウスと同じように早死にするだろう、という予感をもっていた。」(『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』)

アキレウスは、ある1点の欠陥を除いて完璧であった。その欠陥は彼のかかどにあった。「きれいな水に魚は棲まない」の例えどおり、完璧すぎるものには必ず完璧さゆえの欠点がある。マルクスは、第2共和制の憲法をアキレウスに例えたのだ。

第2共和制の憲法の欠点とは、独裁者を生まないために徹底的に民主化を図ったことにある。つまり、この憲法は大統領の再選を禁じ、その親戚も大統領になれないという条項を付加したことで大統領の独裁を阻止しようとしたのである。

なぜこうした民主的憲法が成立したのかといえば、それは1789年のフランス革命以後の歴史がそれを裏付けてくれる。フランスの民主主義の歴史は、民主主義を徹底させ、独裁を阻止するための歴史だった。しかし民主主義を徹底すればするだけ、いつも独裁者がそこから現れたのである。

革命後の第2次共和国憲法によって生まれたのは、国民公会であった。しかしその国民公会から出

現したのは、独裁者マクシミリアン・ロベスピエール(1758～1794年)であった。

今回、野党・左翼党の共同党首を務めたジャン＝リュック・メランションはマクロン大統領をロベスピエールに例えているが、なぜロベスピエールが独裁者になったのか。それは、反革命軍の到来と国内における物価高騰に原因があった。

危機に機能しない民主政

平和時にはうまく行く民主政も、危機においてはうまく機能しない。それは人々が危機に恐怖を抱き、英雄の到来を期待するからだ。民衆はこんな場合、強力無比の独裁者を待望していく。そして独裁者が、実は民衆にとって諸刃の剣であることを忘れる。敵に対して強面の人物は、内に対しても非情な独裁者となるのだ。

フランスの詩人・小説家であるアナトール・フランス(1844～1924年)は、『神々は渴く』(Les Dieux ont Soif, 1912年)の中で、ある人物にこう語らせる。「ところで、英雄を生むのは勇氣よりも恐怖なのだ。ガムラン君、恐怖から生まれる奇蹟がいつの日か君たちに対して爆発するようなことがなければいいが」(大塚幸男訳、岩波文庫、133ページ)。

やがて1794年7月に「テルミドールの反動」が起き、ロベスピエールは断頭台の露と消える。これに懲りたフランス人は、独裁者の復活を避けるために憲法において複数の統治者を置く。その1人がナポレオン・ボナパルト(1769～1821年)であった。

ナポレオンはいつの間にかたった1人の統治者に上り詰め(1804年)、やがて独裁的皇帝となる。それは当然だ。周りにフランスを取り巻く戦争の恐怖が蔓延する限り、人々は強い英雄を結局は求める。当然のごとく民主憲法は、独裁者を生み出したのだ。

この悪夢は1848年の第2共和制でも再来する。登場人物は、ナポレオン・ボナパルトの甥、ルイ・ナポレオン(1808～1873年)である。第2共和制憲法下で1848年12月に大統領となったルイは、やがて任期を迎えるが再選は禁止されていた。

では、大統領を続けたい彼はどのような行動を取ったのか。クーデタを起こし、憲法をまるごとゴミ箱に放り込んだのだ(1851年の「ブリュメール18日のクーデター」)。マルクスが「この憲法は早死にする」といったのは、まさにこのことだったのだ。

■ フランスの共和制

| 共和制 | 時期(年) | 成立した理由 |
|-------|-----------|----------------------------|
| 第1共和制 | 1789～1804 | 1792年に国民公会で王政廃止・共和制樹立を宣言 |
| 第2共和制 | 1848～1852 | 2月革命で成立 |
| 第3共和制 | 1870～1940 | 普仏戦争でナポレオン3世が退位 |
| 第4共和制 | 1946～1958 | 1946年に共産党と人民共和運動、社会党の3党で成立 |
| 第5共和制 | 1958～ | ドゴール内閣が起草し国民投票で成立 |

(出所) 東洋経済作成

TOYOKEIZAI ONLINE

歴史は喜劇のように繰り返す。やがて、ルイ・ナポレオンは1852年に皇帝「ナポレオン3世」となる。その20年後にナポレオン体制は崩壊する。そして第3共和政が成立し、再び独裁者を恐れる憲法が作成される。

確かに、第3共和政はこれといった独裁者を生み出さず長く続したが、結局ドイツの独裁者ヒト

ラーに協力するフィリップ・パタン元帥(1856~1951年)を生み出すことになった。

このパタンに懲りたために、戦後の憲法は再び独裁を生まない憲法となり、それが第4共和制憲法となる。されど、またここでフランスはアルジェリア戦争(1954~1962年)という危機に巻き込まれ、フランス人は強い大統領を切望する。

こうして1958年に現在の第5共和制憲法が成立する。それによって第2次世界大戦の英雄シャルル・ドゴール将軍(1890~1970年)が大統領になる。第5共和制の憲法は、大統領の決定に優位を与えるべく生まれたものである。しかし、結局1968年の5月革命で生じた労働者や学生からの批判によって、1969年にドゴール将軍は辞任に追い込まれる。

一方的な大統領のやり方に反発

2023年3月、フランス議会は年金改革において62歳となっている年金受給資格を64歳に引き上げた。これには憲法49条の第3段落、社会保障の場合の決定には内閣に責任があるという項目を使った。確かに、憲法にそれが明記されているので合憲ではある。

しかし問題は、これが果たして国民の合意を得ているものなのかという点だ。国民は、こうした一方的な大統領のやり方に憤りを感じた。議会の投票で通過する可能性の低い年金改革を、強引に49条で取り繕ったようにみえたのである。国民はそれを「大統領と首相の暴挙だ」として怒りを爆発させたのだ。

こうなれば、マクロンはシラクがEU憲法で行ったように国民投票にかける手がある。しかし、これは危険な賭けである。それでは、反対する国民自ら国民投票にもっていければいいが、それには憲法11条国民の署名(選挙人の10分の1)と議員の署名(5分の1)という難題が待ち受けている。

そこで憲法会議という「賢人会議」に、今回の決定が憲法違反ではないかを審議していただくということになったのだ。しかし、憲法会議というものは独裁を避けるために必要な処置として第5共和制憲法成立後に導入されたものだが、その構成員は、大統領推薦者や議会の議長などで構成されている。

結局、下された裁定は3月の決議は合法であり、「62歳以上に年金受給年齢を引き上げるべきではない」という要求を否決した。こうして国民はさらに批判の勢いを強めることになったのだ。

確かに、大統領や首相が議会のチェックを乗り越えて何事も自由に決定するようになれば、国民議会は不必要となる。このことを物の見事に実践に移したのが、ルイ・ナポレオンであった。彼は国民に直接訴えることで、国民議会の権力を無効にしたのである。

議会は国民を裏切って、普通選挙を廃止しようとしていると訴え、民衆の支持を得ることに成功したのだ。ルイ・ナポレオンがクーデターの後も国民の支持を受けることができたのは、こうした狡猾な方法をとったからであった。

大統領と議会の逆の現象

しかし、今回はまったく逆になっている。議会のほうが国民に直接訴えていて、大統領のほうが国民から乖離しているのだ。それは2022年の大統領選、そして議会選挙で、大統領が国民の多数派ではなくなっているからである。

ドゴールの時と同じように、マクロンは辞任するか、そうでなければ、せめてこの法案を国民投票にかける必要があるのかもしれない。

しかし、それもしないとすれば、まさに大統領は独裁ということになりかねない。そうなると結局、第5共和制憲法も独裁者を生み出したことになる。こうしてフランスの民主主義の歴史に流れる、独裁と民主主義とのトラウマはまた今後もずっと続くことになるのだ。



●米ロッキード、48 億ドルの誘導 MLRS 弾を受注(2023 年 4 月 28 日)

米国防総省は、米最大手軍需企業のロッキード・マーティン社との間で、誘導型多連装ロケット (GMLRS)弾の生産に関する 47 億 9100 万ドルの契約を締結した。国防総省が 27 日、発表した。

射程 80 キロの GMLRS 弾は大々的にウクライナに供与されているもので、とりわけ高機動ロケット砲システム「HIMARS」により運用される。今回の契約の期限は 2026 年の 10 月末とされているが、どこで生産されるかは未定とのこと。



●ウクライナにはクリミアとドンバスの全てを破壊する権利がある = 宇政府高官 (2023 年 4 月 26 日)

ウクライナはクリミア半島、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポロジエ州、ヘルソン州にある全ての施設を破壊する権利を持つ。ウクライナのミハイル・ポドリャク大統領府長官顧問が指摘した。

先に米紙ワシントンポスト(WP)は米国防総省の流出文書を引用し、ウクライナ軍が 2023 年 2 月 24 日にロシア領への攻撃を計画していたと報じていた。ただし、米国政府の要請によりウクライナ軍はこの攻撃を中止したという。

ポドリャク氏はテレビ番組の生放送に出演した中で、次のように発言した。

「なぜウクライナに(モスクワを攻撃する必要があるのか)。今日、我が国は兵器とその使用方法に関して言えばパートナーとの連携に完全に依存しているのだ。一発お見舞いしたところで、どんな軍事的課題を遂行できると。我々には他に優先目標がある。国際法によって我々に保証されていること、つまり法的権利を持つこと。それはクリミア、ルガンスク、ドネツク、ザポロジエ、ヘルソンにある全てを破壊する権利があるということだ。この点においてはいかなる法的反駁も我々に起こすことはできない」

ポドリャク氏によると、モスクワを攻撃したところで危機は解決しないとウクライナ側は判断しているという。

米国家安全保障局(NSA)が2月13日に発表した文書によると、政府はこの日、ロシアに暮らす市民に再び退避を呼びかけたと言う。しかし、2月22日になって発表された中央情報局(CIA)の報告書によると、ウクライナ国防省中央情報管理局は米国政府の要請に応じてモスクワへの攻撃を中止したという。なお、ウクライナ保安庁などの特殊部隊がモスクワに対する攻撃中止に同意したことを示す文書はないとのこと。



●親ロシアに転じた警察署長、爆弾で暗殺か ウクライナで抵抗が活発化(BBC, 2023年4月28日)

ウクライナ南部のロシア占領下の都市メリトポリで爆破事件があり、親ロシアに転じていた警察署長が死亡した。避難中の市長が27日、明らかにした。同市周辺ではウクライナ軍とは別の抵抗活動が活発化しているとされ、関連が指摘されている。

オレクサンドル・ミシチェンコ署長は、ロシアがメリトポリを制圧後、ロシアへの協力者に転向した。

ロシア内務省によると、午前5時20分ごろ、ミシチェンコ氏の自宅がある集合住宅の入り口で簡易装置が爆破した。同氏が死亡したほか、警官2人が負傷し、うち1人はのちに死亡したという。

現場の映像では、集合住宅の横にクレーターができています。付近の車は窓ガラスが割れている。

メリトポリは、ロシアがこれまでに占領した都市で、東部ドネツク州マリウポリに次いで大きい。

メリトポリがある南部ザポリッジャ州は、ロシアが昨年、一方的に併合を宣言した4州の一つ。ロシアはそれらの州を部分的にしか掌握できていない。

避難中の市長が「裏切り者」と非難

メリトポリを脱出しているイヴァン・フェドロフ市長は、死亡した警察署長は裏切り者だったとテレグラ

ムで主張。「協力者が通る道は予測できる：昨日は裏切り、今日はパニック、明日は虐殺だ」と書き込んだ。

また、ミシチェンコ氏について、ロシアの侵攻前はプリアゾフスキー地区の警察トップだったと説明。ロシアに亡命しただけでなく、「部下をだまして裏切り者に変えた」とした。これが何を意味しているのかは不明。

フェドロフ市長はその後の投稿で、警察が「バス停に立っていた少女」を逮捕したとした。これは、真犯人が見つからないことを暗に示したとみられる。

一方、ウクライナ紙ウクラインスカ・プラウダは、声を加工した男性による犯行声明とみられる映像を公開した。

その中で男性は「今朝は大きな音を立てて申し訳ない。私たちはごみを片付けていた。つまり、裏切り者のアレクサンドル・ミシチェンコを始末していたのだ」と話した。

また、他のロシア側への協力者たちにも似たような運命が待っていると警告した。

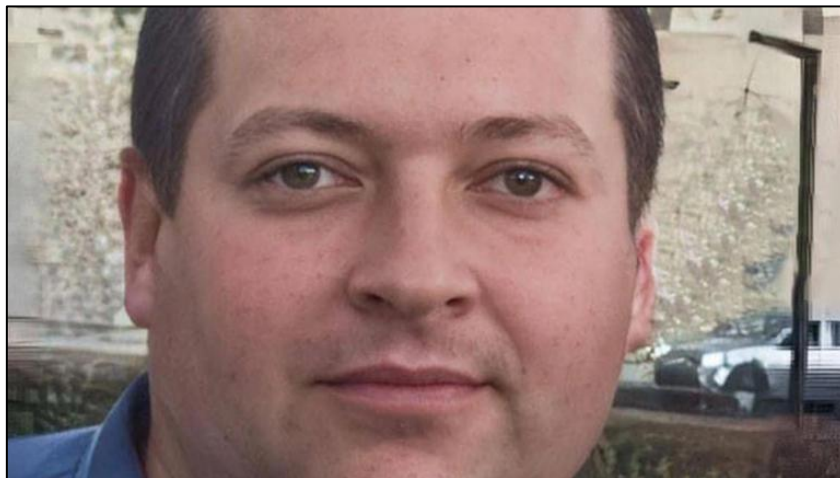
「テロリスト」に脅されていたとロシア側

ロシアに任命されたザポリヅジャ州当局幹部のウラジーミル・ロゴフ氏は、ミシチェンコ氏が「テロリスト」にたびたび脅迫されていたと主張。その理由は、「地域の平和を回復し、違法行為を防ぎ、祖国の秩序を作り出した」ことだったと述べた。

ザポリヅジャ州などロシア占領地域では昨年、ロシアによって任命された職員が襲撃され死亡する事件が多発した。

昨年9月には、ベルディアンスク市のオレフ・ボイコ副市長と妻が暗殺とみられる事件で死亡した。

南部のヘルソン市でも昨年、ウクライナ軍が反転攻勢で同市を奪還する前に、軍とは別の集団などによってロシアが任命した当局者らが何人も殺害された。



●トルコ大統領の健康状態は良好＝保健相(ロイター、2023年4月27日)

[アンカラ／モスクワ 27日 ロイター] - トルコのコカ保健相は27日、エルドアン大統領の健康状態は良好で、可能な限り早期に日々の業務を継続すると述べた。

エルドアン大統領は26日、健康上の理由から26—27日に予定されていた選挙集会を中止。25日遅くには胃の不調を訴えテレビでの生放送のインタビューを切り上げていた。

コカ保健相は、エルドアン大統領は感染性胃腸炎にかかったが、症状は軽快しつつあると述べた。

ロシア大統領府(クレムリン)によると、プーチン大統領は27日遅くにエルドアン大統領と電話会談

する予定。その後、両大統領はトルコ初の原子力発電所の落成式にオンラインで参加する予定だが、クレムリンのペスコフ報道官はエルドアン大統領の健康問題について何も聞いていないと述べた。



●ウクライナ複数都市で夜間ミサイル攻撃(AFP, 2023年4月28日)



【AFP＝時事】ウクライナの複数の都市で夜間にロシア軍によるミサイル攻撃があり、東部ドニプロでは少なくとも 2 人が死亡した。当局が 28 日、発表した。

冬期にはウクライナの都市やインフラを標的にした大規模攻撃が頻繁に行われていたが、最近は減っていた。

ドニプロ市長はテレグラムに「若い女性と 3 歳の子どもが亡くなった」と投稿した。

地元当局によると、首都キーウでは防空システムが作動した。当局はテレグラムに「これまでの情報によると、キーウ上空で巡航ミサイル 11 発を破壊した。このほか、ドローン(無人機)2 機を撃墜した」と投稿した。

中部ウマニでも攻撃があり、ウクライナメディアは集合住宅が破壊され、地面にがれきが散乱した様子を映した動画を流した。

地元警察はテレグラムで「敵のミサイルが集合住宅に当たった。犠牲者については確認中だ」と発表した。(c)AFP